

— 人がいきいきと生きる
静岡県をねがって —

地方自治

(主な内容・目次)

《第 27 回静岡地方自治研究集会記念講演》

◇「政治の現局面から戦後日本の核心を語る」

京都精華大学国際文化学部准教授 3

◇急がれるPFAS法規制 問われる企業の責任
寺尾 昭（静岡市議） 22

◇ブラ林 in 歓昌院坂(中世の東海道を行く) 24



ネットワーク

しまおか

No96 号

2023 年 12 月 20 日



静岡県地方自治研究所

〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2 丁目 2-1

セキスイハイムビル 7F 静岡自治労連気付

Tel 054-282-4060

Fax 054-282-4057

jichiken@s-jichiroren.com

発行人・川瀬憲子 編集人・林 克



赤石岳と荒川前岳お花畑(静岡市葵区)

政治の現局面から戦後日本の核心を語る

白井 聡

2023年9月24日に開催された第27回静岡地方自治研究集会で京都精華大学国際文化学部准教授の報告をまとめたものです。

白井聡先生の紹介

- 1977年、東京都生まれ
- 早稲田大学政治経済学部政治学科卒
- 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得退学、博士（社会学）
- 専攻：政治学、社会思想
- 日本学術振興会特別研究員等を経て、2015年より京都精華大学教員

はじめに

おはようございます。本日はお招きいただきましてありがとうございます。静岡に来たのは久しぶりです。今は京都に暮らしているのですが、もともと東京の出身なのでこちらの方に親しみを感じます。

静岡で政治といえば、しょっちゅう全国的に話題になるのは川勝知事です。私、実は早稲田大学の政治経済学部を出たのですが、川勝先生の講義を受けたことがありました。私が卒業するか少し後か、京都に来て、その後静岡で大学の学長をしておられて、そこから政治家に転じました。私としては驚きの感を持ったのですが、よく考えると川勝先生は、学問よりも政治の方が向いていたのかなという気がしないでもありません。川勝先生の大学の講義はたいへんパワフルで、ある種アジェーシンの効いた授業をなさる方でした。いわゆる川勝理論、『文明の海洋史観』をとうとうと語っておられたのです。私はフーンと聞いていたのですが、今も思い出しますが期末テストで、文明の海洋史観というのはいまいちまちがっているんじゃないかと答案で書いたら評価 B しかもらえませんでした

（笑）そしてその後、私の批判に応えるような理論的枠組みがいつ出してくれるのだろうかと思いにしていたのですが、あんまりそっちの方は出ないなと思っていたら政治の道へ転じられました。みなさんもお存じの通りリニア問題で強力なストッパーになっていて、今バッシングも相当きつくなっていると感じますが、にもかかわらず一歩も引かないでやられている姿を見ますと改めて政治家としての川勝先生はたいしたものだと、私としては感心を新たにするとこです。

私はもともと思想史、政治思想、社会思想といったジャンルで仕事をしていたのですが、2011年に東日本大震災が起き原発事故があって、戦慄せしめられました。この事故は処理水、汚染水の問題にもあらわれているように、本質的に何も解決していません。デブリを取り出すのだと言っていますが、その方法が見つからないし、将来的にも見つからないのではと思わざるをえません。

これはもう大変なことになったなということを当時感じましたが、同時に、私は当時神奈川

県に住んでいましたが、当然ながら不安な時を過ごすと同時に非常に奇妙な感覚を味わいました。というのは原発の重大事故が起こるなどという初めての経験をしたわけですが、しかし同時にこれはどこかで見たことがあるぞという感覚があったのですね。

1. 永続敗戦とは何か

それは何かというと、あの戦争のときの日本ということですね。私はもちろんあの戦争のときの日本は見たことがないので、二次情報を通じて知っているのに過ぎないのですが、事柄にたいする対処の仕方がそっくりだと感じたのです。あの戦争においても、対米戦はやってはいけないとみんな承知していながらやってしまった。そしてやってみたら案の定途中から完全に負けるしかないという状況になりました。ミッドウェイ海戦以降敗北必至となってきます。それなら早くやめるしかないのですよね。しかし、その現実をだれも直視しない、指摘しない、そして戦争はずるずると長引き 1945 年 8 月によりやくポツダム宣言受諾となるわけです。その間に沖縄戦があり、東京大空襲があり、その他の都市への空襲があり、そしてあの二発の原爆ですね。

あの戦争の犠牲者は狭い意味での日本人で 300 万人以上ですが、そのうちの 200 万人以上が最後の 1 年間に集中しています。この 1 年間というのは軍事的にはまったく意味がないわけですね。その間は一方向的にやられっぱなしにやられているという期間ですからまったく無駄な戦いです。だから早くやめればよかった。終戦 1 年前の 44 年 8 月というのは戦争の勝ち負けで言えば負けが確定していました。それを直視できずに 200 万人の命が失われました。それがあの戦争でした。

あの原発事故において、東京電力だったり国だったり地方自治体だったりの、その対処の仕方、スタンス、そしてしかるべき地位にいる人の立ち居振る舞い、態度、表情というのを見て、あの戦争のときの日本とそっくりではないかと思いました。

この事故が極めて深刻だというのは、放射能の被害そのものが深刻であるというだけではなくて、これは戦後という時代の破産を告げた事件だと私はみなします。といいますのも、戦争が終わって以来長きにわたり戦後民主主義といわれますが、戦後の出発の時点からこの国は、国を再建するのだ、何であんな過ちを犯してしまったのだろうか、それは民主主義が足りなかったからだ、民主主義を再建強化しやっていくのだという誓いをしたはずだったわけです。だから「あの戦争への反省と後悔に立ち」という表現は定型としてあるわけでした、そういう文章が 1945 年 8 月から今日まで何度書かれてきたことか、何度公的な立場にいる人の口から出てきたか、これは数えきれないほどの数に上るはずです。

しかし残念ながら「あの戦争の後悔と反省に立ち」というのはまったくの空文句であったということが、この事故によって証明されてしまったと私は思います。事故処理の問題もありますが、原発の推進体制がそもそも民主主義もへったくれもない、むき出しの国家主義だったことが明るみに出ました。戦後ずっと「後悔と反省」を言ってきました。もちろん個々のレベルではいろいろありますが、日本社会全体の次元では後悔もしていなければ反省もしていないわけです。

じゃあなぜこんなに無反省でいられるのでしょうか？私は本来なら戦後というものの破綻としてあの事故が現れたということ、例えば現代史の研究者がそれを指摘するだろうと思っていました。ところが誰もそれを言いません。ですからその光景を見て私が言うしかないなということで『永続敗戦論』を出すことにしました。

この「永続敗戦」は何を意味するかといえば、実は日本人はあの戦争で負けたと思ってないのだろうということですね。その証拠に、8 月 15 日を「終戦の日」と呼びならわしております。しかしよく考えればおかしいわけです。戦争は自然に終わったりしないわけです。台風ではないのですから。辛抱していれば台風は自然に去

っていきますけど、あの戦争はポツダム宣言を受諾して負けを認めて終わったわけで、したがって8月15日は「敗戦の日」と呼ばれなければなりません。ところが平気で終戦と言っている。これは負けたということがごまかされているということですね。実は負けたと思っていないのではないかと？

もう一つこの本を出すきっかけがありました。2008年に民主党政権ができ、鳩山首相が辺野古新基地の問題で公約を果たせないと退陣しました。私は鳩山政権の退陣は、平成の政治史における最大の事件だと思います。あれはいったい何だったのか、あの時何が言われていたのかを思い出してほしいのです。マスメディアはこういう報道をしていました。鳩山さんの個人的資質の問題、変な人で宇宙人とか何とか言われました。手腕がおかしいとか、ヘタクソだとかで行き詰ったと、個人的な資質を問題にするバッシングがつづきました。

しかし鳩山さんの個人的手腕に問題があったにせよ、事柄はそんなレベルの低い話、小さな話ではないはずです。といいますのは、辺野古に米軍基地を造りますと前の政権が約束してしまっただけですね。しかし選挙で「最低でも県外」と約束して実行に移そうとしました。つまり2つの約束がありそれは矛盾します。アメリカとの約束、そして日本の主権者である国民との約束。この二つが衝突することになり、その結果、アメリカとの約束を鳩山さんは優先せざるを得ませんでした。

これは負けたということですよ。日本国民の意思はある種の分野では、それが選挙ではっきりと表明された意思だとしても通用させることができないということです。アメリカとの約束の方が優先されてしまうということです。しかし、当時「負けた」という報道があったでしょう？ 私が知る限り一つもないです。その代わりに鳩山さんは変な人だという報道が洪水のように垂れ流されました。「これは何だか変だなあ」と、2009年当時の私はこれをクリアに言語化することはできませんでしたが、3.11が起こ

ることによって全部つながりました。みんな同じではないかと。

現代の日本人は負けたということを見ないようにしている、否認しているのだと。否認というのは心理学の概念ですが、都合の悪いこと、不都合なことは見ないようにするという心理状態です。これはありふれたことでもありまして、私たちが日常生活でよくやることです。出かけようとして靴下を出したら穴が開いている、でもそれしか靴下がないということで穴を見なかったことにして靴下をはいて行きます。こういった些細なことで見なかったことにしてもどうということはありませんが、重大なことでそれを否認するということになるそれは心の病気です。

敗戦の否認、あの戦争に負けたことは知識としてはみんな知っている、けっして勝ったわけではないわけです。ただ負けたということが何を意味するのかを知らないし、知ろうとしないし、負けたということを突き付けられると「うるせー、バカ野郎」と逆切れをしてしまいます。当然ながらあのような大きな戦争に負けるということには巨大な意味があるわけですが、それを現実に認めようとしなないというのは戦後日本人の歴史に対する精神的態度というのが病んでいるということです。

そしてそれは現代の政治に対しても話が及ぶということですね。鳩山政権が負けたということは日本国民が負けたということです。しかしそれが直視できない、直視できないから鳩山さんに変だというおしゃべりにうつつを抜かす。これこそ戦後民主主義のなれの果ての我々の姿であると。永続敗戦とは、敗戦の否認をしている、それを現実として認めていないということです。それは何をもちたかということ、あの敗北を招き寄せてしまった体制が温存されることになります。

原発の推進体制には民主主義も何もなかったわけで、これが国策であるとしていったん決められたからにはどのような合理的な批判や反対の声もなげ倒し、脅迫し、黙らせ、まっすぐ進

むダンプカーのように、ブルドーザーのように原発は推進されてきました。むき出しの国家主義です。

こうして民主主義体制になったはずなのに、それは全くうわべのものにすぎなかったということです。もちろんこうした批判は、新しくも何でもないわけで昔からされてきたものです。例えば代表的な事例を開ければ、なぜ岸信介さんのようなファシストが戦後総理大臣をやったのか？いったんは A 級戦犯として巣鴨プリズンに拘留されながら不起訴になって釈放される、どういうわけかというのは容易に推測が付きまします。アメリカと話を付けたということです。岸さんは日米開戦の時に東条英機内閣のときに、農商務大臣で、それと同時に軍需物資の、そして戦時経済の総責任者でした。戦時の閣僚でも戦争に対して責任が重い人、軽い人がいるわけですが、これは相当重いと云わざるを得ない人ですね。それが摩訶不思議にも起訴さえされずに無罪放免になる。

これはアメリカの情報公開でも明らかになっていることですが、自由民主党結成、自由党と民主党の保守合同に力を尽くすわけですが、そこにアメリカからの資金が大量に入ったわけです。早い話が CIA のエージェントだってことです。こういうかたちで戦後日本とアメリカの関係が構築されていきました。

話を戻せば占領期のところまで行くのですが、そこに事のすべてがあると言ってもいいほどです。最初アメリカは脱軍国主義と民主化を重視しますが、民主化を推進していくとやたらに左翼が強くなります。そうするとソ連に対してシンパシーを感じる国になってしまう、アメリカにとってそれは不都合です。ですから途中で政策の優先順位が入れ替わるわけですね。民主化はほどほどにしておこう、それよりはアジアの中で最大のアメリカのパートナーにしていこう、反共の砦にしていこう、ということになった。いわゆる逆コースですね。逆コースこそがこの国のかたちをつくったわけで、今もその延長線上にあります。そして、逆コースの中で岸さん

のような人はチャンスをつかんでいくことになります。アメリカとしては、社会主義者たちに政権を取られるくらいだったら、元ファシストの方がましであるとして、岸さんのような人を重用していくことになります。逆コースとアメリカのおかげで首の皮一枚つながって、再び権力をとれるようになったわけですから、この方々がアメリカに頭が上がるわけではないのです。こうした岸さんのような政治勢力がこの国の権力中枢を握り続けてきたわけです。もちろん親米保守のあいだに様々な偏差はありましたが、結局はこれが主流になったのです。

2. 2012 年体制ということ

安倍晋三さんという人は、単に岸さんの孫だと、ただそれだけの人だったわけですが、それで 7 年以上総理大臣をやれてしまう国です。それが戦後日本という国の本当の姿、それを直視することからしか始まらないということですね。

『永続敗戦論』（2013年、2016年講談社＋α文庫）



『永続敗戦論』という本は 2012 年末頃に執筆の最盛期を迎えていまして、ちょうどその時総選挙があって安倍政権が成立した時でした。民主党政権が下野して自民党が再び政権にという時でしたが、それを横目に見ながら、これは最低最悪の政権ができて、最低最悪の政治が行われるだろうと書きながら確信していました。なぜそうなるのか？そうならざるを得ない根拠はすべてこの本に書いてあるわけです。

なぜなら安倍さんは敗戦の否認の権化みたいな人です。戦後レジームからの脱却と、おもしろいことを言う人ですよ、まさに戦後レジームだからこそ総理大臣をやらせてもらっているのに、それを壊したいというのはどんなマゾヒストなのだろうと。こんなすごい自己否定は初めて見ました（笑）。

しかしもちろんそれは冗談であって、彼の頭の中で戦後レジームというのが何かをきちんと明瞭に整理できていないからそんな言辞を吐けるわけであって、本当に戦後レジームから脱却してしまったら、彼こそ真っ先に歴史の屑箱に放り込まれるしかないのにねということです。しかし、混乱したかわいそうな彼の頭脳の中ではよくわかっていなかったのです。ポツダム宣言など読んだことがないと言っていましたからわかるわけありませんね。ポツダム宣言にこそ戦後レジームのはじまりがあるわけですけど、そんなもの読みたくないから読まないのだと、戦後レジームとは何なのかを知らないし知りたくもない、だけどそこから脱却するのだ、なかなか愉快な人だなと、こういう方なわけです。だからもちろんロクなことにならないわけです。

それを書ききったのですが、書いているときにはさすがに予想もつかなかったことは、こんなものが8年近くも続いてしまったということです。しかもこれはあとから申し上げますが、安倍さん個人というのはほとんどどうでもいいのです。安倍政権も長くなってくると途中から「安倍一強体制」という言葉がメディアでよく出るようになってきました。誰が言い出したのかよくわかりません。よくわからないということは、つまり無意識なのですね。無意識に、「政権」ではなくて「体制」と呼ぶべきとみんなが感じたということです。それでは体制と政権は何が違うのか？言葉の使われ方を観察してみれば、政権というのは、安倍政権、小泉政権、中曽根政権などという具合に人の名前と結びつきやすいです。それに対して体制というのは、幕藩体制、共産主義体制、55年体制という具合にもっと一般名詞的に使われます。

それは何が違うかといえば、幕藩体制なら徳川将軍が15代までいますが、トップが変わってもその基本構造は変わらないということです。それに対して政権というのはトップが交代したらその本質的なところで変わるのだということが示唆されているわけです。

安倍一強体制が何を意味するかというと、安倍さん抜きでも存続しうるということです。体制と呼べるくらい権力の構造が確固とした固定されたものとなったので、トップが変わっても本質的には変わらないということです。上智大学の中野晃一先生が、これは「2012年体制」だと言ってみたらと提案しましたが、これは明らかに55年体制を意識しているわけですね。55年体制というのは自民党が万年与党で社会党が万年野党第一党という具合に固定されていました。これが平成の政治改革を経てポスト55年体制の模索になっていったわけです。そしてポスト55年体制はいったんは成立したかのように見えました。それは民主党政権の成立ですね。政権交代可能な二大政党制をめざそうというスローガンでやられてきて政権交代が起こったので、これでポスト55年体制だと思われたわけですが、先ほど言いましたようにこれがあつという間に頓挫していきます。

鳩山さんは新しいことをやろうとチャレンジしたわけです。しかしその後菅直人政権になり、3.11があり、そして野田政権になり、野田政権になればほとんど自民政権と変わらないですよ。原発の再稼働にせよ、武器輸出、集団的自衛権の行使容認についても野田さんはやりたいたと思っていましたが実行できなかっただけです。安倍政権下での悪名高い政策というのは、実はかなりの部分野田政権の時に打ち出されていたものです。野田さんに右翼的スパイスをポンポンと振りかけると安倍さんになるわけであってちっとも両者は本質的には変わらないと思います。

2008年の政権交代というのはいったい何が証明されたかということ、政権交代が不可能であることが証明されたのですね。つまりポスト55年

体制というのは成立しなかったのです。では何が代わりに成立したのか？それは安倍一強体制ではないですか？これが事実上のポスト 55 年体制であると思います。

それがいいいよもって機能不全、腐敗の極みに達していて統治が崩壊してきているというのが現況だと思います。それがどういうかたちで現れているかを、今日はメインにお話していきたいと思います。

3. 国体とは何か？その戦前と戦後

今『永続敗戦論』から発展したこともお話ししましたが、その続編的なものとしては『国体論』という本を 2018 年に書いています。敗戦の否認ということができたのはなぜか？その転換には何があるのか？これも敗戦から出てくる話ですが、なぜ日本が対米従属しているのでしょうか？なぜ米軍基地がいろいろなところにあるのでしょうか？理由は簡単です。アメリカと戦争をやってコテンパンに負けたからです。

『国体論——菊と星条旗』（2018年、集英社新書）



しかし敗戦を否認したいわけです。とすると敗戦の結果としての対米従属も否認したいわけです。我々は従属などしていない、これは世界広しといえども日本人だけが持っている妄想であります。例えばアメリカの国際政治学者で戦略家、つい最近亡くなりましたが、スビグネフ・ブレジンスキーという方がいらっしゃいますが、オバマの外交顧問などもやっていましたが、彼は日本のことを「保護国」と言っていました。あるいはオーストラリアの東アジア研究

所のガヴァン・マコーマックという人は端的に「属国」と言っていました。

ブレジンスキーとマコーマックの二人の名前を出しましたが、なぜかという立場が正反対だからです。ブレジンスキーというのは政権に近いところに立って、「ああしなさい、こうしなさい」とアメリカの政治家を指導するといったタイプの学者でした。それに対してマコーマックさんという人はド左翼の人ですね。アメリカやその同盟国に対してきわめて批判的な姿勢をとる左翼的な研究者です。

これが意味するのは、つまり、どんな立場の人から見てもこの国は属国以外の何物でもないということです。そのことをただ日本人だけが認めていない、だから病気だと私は言っています。なんでこんなことが可能なのだろうか？私は『永続敗戦論』を書いているときに、一つの結論がおぼろげに見えてきました。その原因を探ると近代の天皇制に行きつきます。近代の天皇制はどんな特徴があったのかということを考えていくと、明治時代に天皇制国家を設計してつくってきた人たちは、特殊な世界観をつくり上げてきたわけです。

ヘタを打てば植民地化されかねないという危機感の中でどうにかして国民国家として凝集力のある国にしなければならないと彼らは考えました。何によって凝集するかといえば、それは天皇だということです。天皇を守るために命を差し出すのが当然だという心理に国民を誘導しなければならないのですが、戦前には「万邦無比」、世界に類を見ない特別な国という言葉がありました。なぜ類がないかといえば天皇がいるからだというわけですが、それだけでは少し迫力がありません。といいますのは王様や皇帝は多くの国にいますから、天皇がいるだけではぜんぜん万邦無比ではないということになります。そこで明治の政治家たちはどういうイデオロギーを考え出したかといえば、天皇は万世一系で一つの王朝が一度も交代することなくずっと続いているところが他国と違うところだとしました。しかしそれだけだとただ長いということだ

けで、量的な問題に過ぎません。ヘーゲルが言ったことですが、量は質に転化します。これだけ長いということは質が違いました。天皇は欧州の王様、中国の皇帝に似ているように見えますが、質的に違います。外国の王様、皇帝は上から押さえつける存在であるのに対して、「天皇陛下の赤子」という言葉がありましたけれど天皇にとって日本国民は我が子同然のもので、力で支配するのではなく上から暖かく優しく見守る存在というイメージです。力で押さえつける王様はしばしば力の使い方を誤り、恨みを買って、殺されてしまったり王朝の交代があったり、フランスのように共和制になったりしました。日本の天皇は、力で押さえつける存在ではないからこうしてずっと万世一系で続いてきた、という理屈を考え付きました。

しかしこれは異様な理屈といわざるを得ません。国家権力というのは最終的には暴力により担保された支配であらざるを得ないわけです。ですから天皇制の支配は、暴力を否認するような暴力であると。大日本帝国とはどんな国でしたか？それは治安維持法と特高警察によってもすごい統制をやる、拷問をやるそういう国だったわけです。にもかかわらず天皇陛下は支配する存在ではないということになるから、そこにおける暴力は暴力であることを否認した非常に気持ち悪いものになります。

思想犯などを捕まえて拷問するわけですが、拷問は目覚めてもらうための善意でやっているということになります。「君も日本人じゃないか、日本人なのに天皇陛下を否定するような思想に走ってしまったのは一種の気の迷いのようなものだろう」「君は日本人であることを思い出してもともとに戻ってくれば天皇陛下は慈悲深い方だから必ず君を許してくれるだろう」とこれが転向の論理です。一方では暴力、一方ではある種の温情主義で思想犯を取り扱ったというのが大日本帝国の特徴でした。

このように支配を否認する支配というのが近代天皇制の特徴であるわけです。これが戦後の対米関係で日本人が持っている妄想とつながっ

てくるわけです。アメリカによって支配をされているわけではない、日米関係は支配とか服従の関係ではない、そういう政治的言葉を使わないでくれ、我々の間にあるのは本当の信頼と友情であると。ひどい殺し合いをやった後に奇跡的に芽生えた信頼と友情の関係だという物語ですね。

だから「思いやり予算」とか「トモダチ作戦」とか、非常に気持ち悪い、ウェットな言葉遣いが公式に用いられています。

結局あの国体というのはどこへ行ってしまったのだろう。国体というものは戦前において限りなく重かったわけですね。先ほど申し上げたように最後の1年間のまったく無意味な戦闘で200万人以上が亡くなりました、何でそんな無意味な戦をつづけたのだろうか？ その核心に横たわっていたのは国体護持の問題です。さすがにみんな負けるとわかっているわけです。どこかで負けを認めるにしても国体を護持できないと困る、国体護持は絶対であると考えていました。

国体護持しながら負けるにはどうしたらいいのか、これは難しいわけです。どうしたらいいのだと困っているうちに200万人が亡くなってしまいました。最後の段階で無条件降伏を連合国に通告するときも国体護持を条件としました。連合軍からの返答をめぐって陸軍は「これでは国体護持ができない」とし、外務省は「何とか大丈夫なはずだ」ということで最後までめましました。最終的には玉音放送において「朕ここに国体を護持し得て」という文言が出てきます。

ということは、国体は護持されたはずですが。実は戦後直後も論争が起きています。国会での憲法をめぐる討議で吉田茂首相に対して野党議員が、「明治憲法から国家体制が根本的に変わることを意味していますよね、国体は護持できなかったのですね？」と質問しました。それに対して吉田首相は「国体は毫も変更せられない」、「なぜか」といって五カ条のご誓文を読みたまえ。『万機公論に決すべし』と書いてある。民主主義は万機公論に決するということ、つまりもと

もと国体というのは民主主義を重視したものだ。新憲法は民主主義を重視している、だから国体の本質と合致する。ゆえに国体は変わっていない」と述べました。

また金森徳次郎という憲法担当大臣がいたのですが、追及されて何といったかという「水は流れても川は流れない」、とよくわからないことを言って、要するに国体は変わっていないということを言っています。

でも奇妙です。今日国体という言葉はだれが使うでしょうか？みんな忘れていて国民体育大会のことしか思い浮かびません。どう見ても国体という言葉は死語になっています。しかしあれほど大事なものだだったのでしょうか？命より大事なものだだったわけです。国民は天皇陛下の赤子であって、もともと天皇は神様同然だったわけです。神同然の方が我々をわが子のように愛しているわけです。このありがたさ、ご恩に応えなければいけない。だから一朝事があれば天皇陛下のために命を捧げる、死ぬことは日本人の当然の義務である、喜びであると公式イデオロギーではなっていたわけです。

だから国体、天皇中心の国家は、家族国家といますが、いわば家族のアナロジーで考えられていたわけです。日本国民は大きな家族みたいなもので、国民の大いなる父として天皇がいます。この世界観は相当問題を含んでいて、家族を同心円状に拡大していった家族間の人間関係を国家における人間関係にアナロジーしてしまうというのが問題です。また家族の間では、愛情やら孝行は無条件に成り立つ美しい人間関係だとされていた。でも、仲が悪いよりいい方がいいのかもしれませんが、家族の中の人間関係はそんなに単純なものではないですよ。様々な葛藤、愛もあれば憎しみもある愛憎をはらんだ人間関係が家族であるわけで、それをユートピアとして一面的に見てしまうのはそもそも間違いないわけです。間違った家族像を国家像に拡大していくという二重の誤りをしているのがこの家族国家観です。

このようなものとしての国体が護持されたは

ずなのに、どこかへ消えてしまいました。しかし、実は消えていないというのが『国体論』のテーマです。

けっきょく天皇の位置にアメリカがスライドして入ったということではないかと。戦前において、天皇は支配しない支配者だったわけですが、その後継者としてアメリカが入りました。日本は対米従属の国で属国だ、しかし日本人だけがそう思っていないわけです。アメリカは優しく日本を包んでくれていると考えているという世界観です。だから「思いやり」だ、「トモダチ」だということになるわけです。だけれども、アメリカは日本をそう見ていません。単なる戦利品にすぎません。だから延々と日本人はそれを否認し続けています。きわめて病的な状態ですが、それが破滅的段階に入ってきたというのが今日の情勢であると私は見えています。基本的にその観点で見て行けば、いま何が起きているかの見取り図は描けることになります。

『長期腐敗体制』（2022年、角川新書）



『ニッポンの正体』（2023年、河出書房新社）



4. 官僚主導と社会そのものの劣化

最近の仕事では『長期腐敗体制』という本を出していますが、これは 2012 年体制の分析、『ニッポンの正体』というのは最近出したもので、ますます戦後の危機があらわになってきた現状を分析しています。安倍さんが暗殺されたとき、自民党の中でも異端派として知られる村上誠一郎氏はこう言いました。「安倍元首相は財政、金融、外交をぼろぼろにし、官僚機構まで破壊した国賊だ」。その通りですね。しかしこの発言を問題視されて村上氏は謹慎させられます。安倍政権がカス以外の何物でもなかったということをいまだに否定しているわけですね。

安倍国葬というものがありませんでしたが、岸田さんはなぜああいうことをやったのか？それはこの体制を維持したいからです。維持するために

安倍さんを顕彰して、自分こそが 2012 年体制の後継者であることを内外に示すために、国葬などというバカげたことをやりました。

岸田さんは真空みたいな人なので、そうであるがゆえに思い切ったことができてしまっている。2012 年体制というのがポスト 55 年体制だとすれば、それは何をめざしてきたのかといえば二大政党制であり、政治主導でした。それまでの政治は、国民の審判で選ばれたわけではない官僚が好き放題にやっているのが官僚主導の日本の政治とされ、それを変えるということが目指されました。みなさんご記憶にあると思いますが、80 年代から 90 年代にかけて官僚批判が強く出た時代でした。不祥事もあり、官僚中心の政治を変えなければいけない、政治主導は正義だとされたわけです。これは自民党政権であろうが民主党政権であろうが目指すべきことだとされたわけです。

そして内閣人事局ができて、政治主導は制度的には安倍政権下で完成しました。しかし政治主導というのはどうしたら可能でしょうか？いろいろなファクターかありますが、まちがいに言えることは政治家が有能でなければいけないということです。というのは、官僚はなかなか大変な人たちでプライドも高いです。それぞれの分野で専門家という自負があるわけで、そうした人たちに言うことを聞かさなければいけません。言うことを聞かせるためにはそれなりの知識、教養が必要で納得させなければいけないということですが、安倍さんはそういうことはできませんでした。

ただし、権力の行使の仕方というのは、私はある意味安倍さんは正しかったと思います。政治家の権力の源泉は何かといえば人事権です。これをフルに使った。しかし、ご本人が本当の意味で官僚に言うことを聞かせる能力はなかった。主導する力がなければ政治家は主導するのではなく、結局主導されることになるわけです。

だから安倍政権期の特徴であったのは官邸官僚の存在感が上がって、有名なのは経産省出の今井尚哉、あるいは杉田、北村といった方々が

有名になったのですが、本来官僚というのは匿名的な存在、だからあまり表に出てくるものではないわけですね。しかしそれがクローズアップされたのは政治主導をやっているはずが、じつは官僚主導であったことの証明だったと思われます。かつやたらに人事権力が強くなっているのも、それが合理的に公正に行使されることはありません。そこで自分が働いていると思えば地獄のような世界です。

そういうところで出世する人ってどういう人でしょうか。やはりそこに適した（笑）適性を持った人たちが出世していくわけで、それは能力的にもモラル的にも相当疑問符が付くということです。このようにして一部の官僚による不合理な専制政治を、2012 年体制は生み出しました。

しかも安倍さんのブレーンよりは安倍さんの方がまだマシだったのですよ。米大統領選でトランプとヒラリーが争ってどちらが勝つかという時期に安倍さん訪米したのですが、安倍さんは両方に顔を出してあいさつした方がいいのではないかとittaののに対し、外務官僚が「トランプなんか勝つわけがありません」と言うので、ヒラリー氏のみ挨拶をして帰ってきました。そうしたらトランプが勝って大慌てでゴルフクラブ持って飛んでいくことになります。そのとき安倍さんは側近の外務官僚を叱責したといわれますが、これはエリートの外務官僚は安倍さんよりバカだったという証明です（笑）

あるいはアベノミクスですが、浜田宏一というイェール大の教授が金融緩和政策の一番のアドバイザーでした。彼は少し前に新聞のインタビューに答えていたのですが、私はそれを読んで愕然としました。トリクルダウンは起きなかった、そして安倍さんはトリクルダウンに懐疑的だったと話しています。浜田氏は「異次元金融緩和をやれば必ずお金が滴り落ちて行ってみんな潤うようになる」と言いました。それに対して安倍さんは、「そんな自動的に滴り落ちることとはなく、賃上げをしないとイケないのはいか、企業などに圧力をかけて行って賃上げが

行なわれるようにすべきではないか」と言いました。経済学者たちは、「それは政府の介入であって露骨すぎるのはよろしくない、トリクルダウンするから大丈夫」と主張した結果がどうなったのでしょうか？ これには驚きました。イエール大の浜田氏など安倍晋三よりずっと馬鹿じゃないかと（笑）日本のエリート、学者や官僚の水準がどうなっちゃっているのということです。

こうした状況は体制とか構造の問題で個人の問題ではありません。個人の問題なら安倍さんはいなくなったわけですから解決するわけです。しかしそうではない。社会が構造的に劣化しているわけです。だからこの腐敗構造、劣化構造の後継者たる岸田さん、ここにおいても官僚主導ですよ。安倍さんがやっていた時よりも、官僚の主導がよりストレートに出てきているなと感じます。

「戦後」の危機

村上誠一郎「（安倍元首相は）財政、金融、外交をぼろぼろにし、官僚機構まで壊した。国賊だ」



社団法人 日本防衛

岸田大軍拡

- 防衛費倍増ならば、世界第3位の軍事費
- 敵基地攻撃能力＝先制攻撃能力＝専守防衛の空文化
- トマホーク、グローバルホーク、イーゲスアショア等、究極の無駄遣い＝敵納＝大増税の不可避性

5. 岸田大軍拡と対米従属

その中でもとりわけ危ないのが岸田大軍拡です。防衛費を倍増させると、単純計算では世界第三位の軍事費になります。そして敵基地攻撃能力というのは事実上の先制攻撃能力です。こうなると専守防衛は空文化します。これを実現するためにトマホーク、グローバルホーク、イーゲスアショア等、どんどん導入していくということですが、トマホークなぞ基本設計が 1970 年代とか、そういう古いポンコツであります。グローバルホークというのはドローン偵察機ですが、使い物にならないからアメリカではこれはやめようといっている機体です。それをわざわざ買うのだと。イーゲスアショアは、ミサイル防衛がイーゲスシステムではもうできないと

言われているから先制攻撃、敵基地攻撃能力の獲得がめざされているのに、それでもなぜイーゲスを入れるのか意味が分らないです。イーゲスアショアは河野太郎防衛相のとき使えないからもうやめるとしたのですが、あとから巻き返してきてこれを船の上に乗っけて浮かべるのだと言っています。

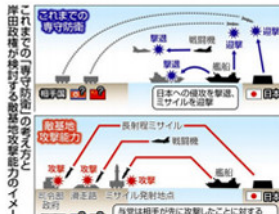
いずれにせよこれらすべてはアメリカに貢ぐという話であり、そしてこれは大増税をしなければいけないわけですね。とりわけ問題になるのは敵基地攻撃能力、先制攻撃ですが、ミサイル防衛システムというのは、飛んできたものを撃ち落とすひたすら守備的なものであって自衛隊の専守防衛という考え方、そして 9 条で許される最小限の武装能力という見解に見合うものであると言われてきました。

ところがミサイル技術の変革が進んできて、極超音速ミサイル、マッハ 5 いうとんでもないスピードで飛ぶとか、非常に不規則な軌道で飛んできたものは既存の迎撃システムでは撃ち落とせないという現実があります。だから考え方に切り替えましょうということです。敵国が今まさに撃たんとしているところに、こちらから先に撃ち込むというのは専守防衛の範囲を越えないのだというのが政府の見解です。

岸田大軍拡の意味するもの

岸田大軍拡の意味するもの

- 敵基地攻撃能力（先制攻撃能力）の内実
背景：ミサイル技術の変革（マッハ 5 以上）



困難：敵国の攻撃意図の立証、どこから情報を得るのか？

危険性：全面的紛争の発生、正当性の欠如

しかしこれは相当無理があります。まず敵国がまさに攻撃しようとしていることをどうやって知るのが、その情報をどこから得るのですかと。どこから得るかといったらアメリカから得るしかありません。

アメリカの立場に立ってみると、正しい情報を与えることもできれば正しくない情報を与えることもできると思います。

米「君きみ、君のところに撃とうとしている

よ。先にたたいておかなくていいのかい？」

日「そうですか。ありがとうございます。これはやっちゃうしかないと思います」

でやられたほうは、

中「デメーなにしやがんだ」

それに対して

日「あんたがたが私に撃とうとしてたんでしょうが」

で、「証拠はあるのか」ということになる、その時アメリカは証拠を出すこともできれば出さないこともできます。安保三文書というのが出ましたが、それはアメリカとの綿密な打ち合わせを重ねて出てきたはずのものです。したがってそこにはアメリカの意図が完璧に反映されていると思います。

私はそれを読んで、ああなるほどと思いました。アメリカが考えていることはできるだけ多くのオプションを得たいということです。何のためのオプションなのか。端的にいうと中国を抑え込みたいが、正面衝突はしたくないわけですね。できる限り属国にやらせたい。では属国にやらせるときにどういうやり方でやらせるか？自分たちはその時にどういうかたちで行くのか？その時色々な選択肢を持ちたいわけです。つまりはしごをかける、はしごをかけて昇らせた後によし我々も昇るぞと、一緒にやるということで昇るという選択肢もありますが、他方では昇らせるだけ昇らせて、パッとはしごを取ってしまうという選択肢もあるわけです。例えば誤情報にもとづいて先制攻撃させて「証拠出してくださいよ」「えっそんなの知らない」といって突き放すこともできますし、あるいは正確な情報を与えたのだけど、その情報の根拠は示さないことだってできます。つまりいろいろな選択肢をアメリカ持ちたいのだろうと思います。

それに敵基地というのは嘘なのです。文書に司令部、政府も含まれていますからね。すごいですよね。結局これはどこを念頭に置いているのでしょうか。北朝鮮と考えている人も世の中にいますが、北朝鮮ははっきり言って大したことではないわけですね。北朝鮮の GDP は、島根一

県と同じですからね。でもそう考えるとすごいのですよ。島根が独立国になって核ミサイルを開発してアメリカに対抗しようというのですからすごい状態です。でもこれを真の脅威だというのは明らかに大袈裟です。あまりにも経済的に弱すぎます。とすると本当の意味での想定される敵というのは中国以外ありません。

それでは中国の司令部、政府にミサイルを叩き込む、中南海にトマホーク叩き込むという話ですね。それをやれば全面的な紛争が発生してしまうことになります。その時に国際社会から見て単に日本が先制攻撃しただけの話ではないかと思われる可能性があります。そういう状況をつくる可能性をアメリカはオプションとして持っているのだと思います。

日中戦争はあるか？ 起きればどうなるか？

- 台湾有事の可能性？ （2025年？ 2027年？）
- 中国・台湾の意図
- 日中開戦の場合、何が起こるのか？ 経済崩壊と飢饉
- 「起きるはずのないこと」が起きるとき
- 実際進行中の核戦争の準備
何のため？

そんなこと言っても起きるはずないじゃないかと思われる方もいるでしょう。中国と戦争すれば、経済断交によって日本経済が崩壊します。それから飢饉になります。中国からの直接的な食料品の輸入が止まるだろうと考えられるだけでなく、肥料をたくさん中国から輸入していますから、飢饉が発生します。ゆえに、中国との戦争は合理的に考えれば起きるはずがありません。

であるけど、何が恐ろしいかといえ、起きるはずのないことが起きてしまうことが一番恐ろしいことであり、歴史はそのような事例に満ちています。第二次大戦の日本、対米戦だって、国家指導者たちは物量の違いを分かっていたからやってはならないと知っていました。第一次世界大戦前夜のヨーロッパは国際金本位制のも

と非常にボーダレス化が進んでいました。つまり国境を超えるヒト、モノ、カネの流れが盛んになっていて、そうすると利害関係が複雑になってきます。その中で大きな戦争をやるとみんな大損します。だからこのような複雑な相互依存関係になったら大きな戦争は起きないものだという世界観が当時有力でした。だけどそれは起きました。起きるはずのないことっていうのは起きるものです（笑）

私はこのところ警鐘を鳴らしているのですが、最大の背景としてアメリカと中国の覇権争いがあります。アメリカは戦いたくないし戦えない。イラク戦争やアフガン戦争を見れば顕著ですが、アメリカは圧倒的火力を持っている、情報力を持っている、だから相手を圧倒することができますが、でも勝てません。勝ちきれません。いくら弱小な軍隊を蹴散らかしても、そこを真に実効支配するためには大勢の陸軍兵士を送って、面的に制圧しなければ勝ちきれないのです。ただそれにはすごく犠牲が出ます。そのようなたくさんの犠牲を出す戦争に今日のアメリカは耐えられません。それは民主党政権であろうが共和党政権であろうが同じです。だから結局イラクからも撤退し、アフガニスタンからも撤退するということになりました。

だから中国との間で雌雄を決するということになっても、アメリカ自身がそれをやるというのは想像が付きません。じゃあ誰がやるんだ、ちよどいいのがいるということですね（笑）

その戦争は最大どこまでの戦争になりうるか？ 尖閣諸島をめぐるちょっとしたドンパチで済めば御の字で、最大では核戦争まであるということです。実際軍拡と安保三文書が進行する中で大量破壊兵器による日本の自衛隊基地の攻撃への対策というのも今進んでいます。この場合核兵器とか生物化学兵器が想定されていますが、それらを積んだミサイル攻撃にあった場合どうするかということでシェルターを新造するといったことが進んでいますから、これは核戦争になるということが想定されているということです。

しかし核抑止力がある、だから核戦争にそう簡単にならないはずだと言われてきました。確かになってもらっては困るわけですが、しかし核抑止力ってこのケースで本当に働くのですか？ というのも、核抑止力とは要するに、核兵器をお互いに持っていて、一方が撃ち込むと必ずもう一方が撃ち込むから、だからお互い撃てないのですよねという論理です。では中国が日本に核攻撃する場合、アメリカが核兵器を打つことができるのか？ もしそれをやったら今度は中国がアメリカ本土へ撃つことになります。その力を中国は持っています。とうことはアメリカは中国に対して核兵器を使えません。

つまり日本だけに核兵器を撃ち込んでも、報復を受ける可能性はないということです。だから核抑止力が本当に働くのかということに対して、私たちは懐疑的である必要があります。

そして確信を持っているのはこの 30 年間、この国はいろいろな選択肢がある中で、これだけは選んではいけないという間違った選択肢だけを選んできました。今この国際関係の中で日本がやってはいけないことは、アメリカにそそのかされて日中戦争をやってしまうことです。米中対立は米中紛争として起こるのではなくて日中戦争というかたちで起こります。30 年間の歩みを見るとまさにそれをやるだろうと確信できます。

そうすると戦後は文句なしに終わります。そのことが今まさに考えなければいけない最大の問題だと思います。ほとんどの日本人がそんなことないと思っています。起きるはずのないことは起きるし、そんなことをいうと「白井、煽っているんじゃないか」と言われますが、私はこれの現実の可能性を強調することのみがこれを回避する道だと思います。

日本の権力中枢の構成員は、支配の事実を否認する支配というゆがんだ天皇制的な対米従属を維持することで、政官財学メディア、すべての領域で自分の立場を確保してきたわけです。そしてそれによって生じる不利益を一切無視してきました。アメリカに貢いでいくような構造

特殊な対米従属の展開と 現在地

- 2015年 集団的自衛権の行使容認＝
解釈改憲

安倍発言「これで改憲の必要はなくな
った」

積極的平和主義：消極的安全保障政策
から積極的安全保障政策（アメリカ
型）へと転換

☞米軍の用兵方法との一体化

- ロシア・ウクライナ紛争以降

対中戦争シフトへ（岸田大軍拡、先制
攻撃能力）



から彼らは受益しているわけですが、受益をつづけるためにこの国の有形無形の富を売り払い続けてきたわけです。この行動様式をどこまで続けるのだろうか、永久に続けますよ。その最後の一片の富が失われるときまで。彼らを止めない限りはずっとそれがつづくわけです。そしてそれを維持するためには日本に核兵器が落ちてもいいということですよ。

自民党の最初のメンバーは、原爆が投下されたおかげで首の皮一枚つながった人たちであるわけですからね。原爆を投下したからアメリカは一国で日本をやっつけたイメージになり、ほぼ単独で占領しました。だからこそ、逆コースへと舵を切ることができ、岸さんなどが復権してきました。戦前保守層が戦後は親米保守派に転向して復権できたのは原爆のおかげという面があるわけですから、自民党の連中は原爆というと神妙な顔をしますが、チャンチャラおかしいわけです。彼らの本心は何かというと「原爆よありがとう」です。だから岸田首相が広島から選出されるなんてそもそもおかしいわけです。日本人がどんなに自分自身を辱めているかということです。いい加減そのみじめさに気づきなさいよと思います。

対米従属エリート層の行動様式はずっと同じだから、最後の一点に至るまで日本の富を売り

渡すことが着々と進んでいます。この写真の数々を見てください。これ人間かなという感じがしますよね。私がもし日本を熟知したアメリカの政策担当者だったら、どう思うでしょうか？それは深い軽蔑しかないと思います。これは本当に恐ろしいことです。なぜなら米中対決は嫌だな、日中でやらせておこうとよこしまなことを考える、そのときに日本人にそんなに犠牲が出ててもかわいそうだと良心の呵責があるはずで。しかし大量に殺戮される人々が価値のない人々だとみなされたら良心の呵責は軽くなりますよね。まさに私たちはそういう姿にますますなっているのが現状だと思います。

戦後の国体＝菊と星条旗の結合（アメリカを頂点とする国体の形成）：
世界に類を見ない卑屈な対米従属



日本人はアメリカ天皇を守るために喜んで死ぬという方向に、制度的には向かっています。2015年に集団的自衛権の行使が容認されました。事実上の改憲です。当時安倍さんは内々に、「これで改憲の必要がなくなった」と言いました。これは正しいのです。原則のレベルで変わりま

したから。そして積極的平和主義と言い出しました。どういうことかといえば今までのやり方は消極的だったと言っているわけです。国家の言う平和主義って意味ないですからね。どこの国だって我が国は平和主義だと言っていて、戦争大好き、気に食わない国があれば侵略すると正面から言う国はありません。あの北朝鮮だって、ものすごい軍国主義国家ですが我々は自衛のためにやっていると言っています。だから国家はみんな平和主義なのです。平和主義の名のもとに戦争をやります。だからこの場合の平和主義というのは安全保障の方向性を指すものです。消極的というのはできるだけ戦争、紛争から身を遠ざけるということだったと思います。それに対して敵を積極的に名指し、そして制圧するのが積極的な平和主義です。

それを戦後一貫してやってきた国があります。もちろんそれはアメリカ合衆国です。積極的に転じるというのは、アメリカとの同盟関係が一段違ったものになりましたので、共同的に兵を動かすためにはアメリカといっしょに展開しなければいけないではないですか。それが積極的ということです。用兵の一体化のために必要とされているわけです。

しかもロシア・ウクライナ紛争が起きて以降、対中戦争シフトというのが鮮明になってきています。こうしてひどい状態、世界に類を見ないアメリカを天皇と仰ぐような状態、従属体制がいよいよ病膏肓に入ってきました。

2022 年というのは画期的な年でした。明治から昭和の大戦まで、これが 77 年間、そして戦後も 77 年間になりました。ちょうど戦前と戦後の時間量が同じとなりました。戦前は国体の歴史、国体が形成され、いったん安定するのですがそれが失敗して崩壊します。それを反復するかのよう、戦後、対米従属体制に基づいて経済成長に成功し栄えたわけです。いったんはジャパン・アズ・ナンバーワンと言われるほど調子に乗ったのですが、状況が変化してから変わらなければなりません。日米安保体制は元来対ソ同盟だったのですから、ソ連が崩壊した時

点で不要になったわけです。ところが対米従属の必然性がなくなったにもかかわらず、むしろ対米従属が強くなるという状況で現在に至っています。この先に待つものは何か？1945 年 8 月と同じような、それに似た敗戦というものが待っているのではないのでしょうか。

2022年とはどのような年だったのか？（『国体論』から見る現在）

戦前の国体の歴史（1868～1945）

- 明治時代・・・国体の形成期
- 大正時代・・・国体の相対的安定期
- 昭和戦前期・・・国体の崩壊期

戦後の国体の歴史（1945～現在）

- 敗戦～1970年代前半・・・国体の形成期
- 1970年代～1990年前後・・・国体の相対的安定期
- 1990年前後～現在・・・国体の崩壊期

「国体」の二重構造

戦前の国体

- 天皇の位置づけ

宗教的次元：神聖かつ絶対権力者としての天皇

密教的次元：立憲君主としての天皇

- 天皇制ファシズム：宗教が密教が呑み込んだ

戦後の国体

- 日本の位置づけ

宗教的次元：憲法9条を戴く平和国家

密教的次元：世界中で戦争を続ける国の不可欠な基地提供国

- 集団的自衛権行使容認：密教が宗教を呑み込む

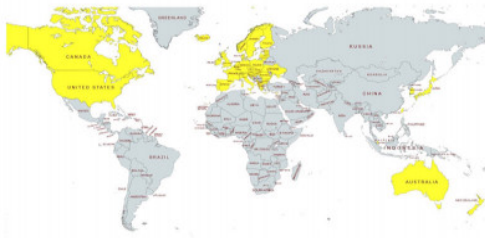
6. 世界的な大変動の時代

こうした危機がいよいよあらわになってきたのがウクライナでの戦争以降です。ここには新しい文脈が現れています。この地図は黄色いところが対ロシアの経済制裁をやっている国です。グレーの部分はやっていない国で、どちらが多いかという一目瞭然です。対露制裁をやっている国は、ヨーロッパ諸国、北米二ヶ国やオセアニア、日本、韓国、台湾、シンガポールです。例えば中南米やアフリカはゼロですよ。アメリカがロシアとんでもないことをしているから締め上げようぜと言ったわけですがまったく言うこと聞かないわけですね。中南米からすればアメリカがそんなことを言うのは「何たる偽善」としか思わないわけです。自分の勢力圏のところに力で介入するのは遺憾と言っているわけですが、「お前は中南米で何やってきたんだ」「どの口が言うのか」と。アフリカ諸国がヨーロッパに対して持っている思いも同じであります。

だからそのような先進国の欺瞞が見透かされています。早い話が制裁しているのは先進国で

あり、途上国はこの制裁に加わっていません。

ポスト冷戦秩序の地殻変動：
ロシア・ウクライナ侵攻に見る「先進国」の終焉



このようにアメリカは、世界に言うことを聞かせる力をドンドン失ってきたわけです。そうした文脈の中で、例えば昨年9月に、ノルドストリームという海底のパイプラインが何者かによって破壊されるという事件がありました。これはロシアの仕業だとアメリカは言いましたが、よく考えるとロシアにそんな動機があるはずがありません。ロシアはヨーロッパにつながるパイプラインがあるからこそ恫喝することができるわけです。脅すためには破壊する必要は全くありません。バルブを閉めればいいだけです。逆に破壊してしまったら脅せなくなるわけですから、ロシアは損するだけです。ロシアがやったとするには大変無理があります。

シーモア・ハーシュというジャーナリストがこれは米軍の仕業であるとすっぱ抜きました。アメリカというのはここまでやるのだなということです。つまり同盟国をウクライナ紛争に巻き込み続けるためには、市民生活に重大な脅威を与えることまでやるという姿勢をあらわにしました。

崩れ始めた米国覇権

ノルドストリーム破壊事件（2022年9月）



3月10日 サウジアラビア・イラン国交正常化（中国）



しかしそういうことをやっても、アメリカの覇権は失われてきています。今年の3月10に世界に衝撃が走りました。それはサウジアラビアとイランの和解です。この二つの国は自分こそが中東のリーダーだという意識があり、民族的

に違い、宗派も言語も違うということで非常に仲が悪かったわけです。ここに中国が乗り出して行って手打ちをさせました。中国にこのような外交能力があるというのは驚きでした。

サウジアラビアはアメリカにとって極めて重大な国です。アメリカの対外行動を動機づけている最大の原理は何かといえば、ペトロドル体制の維持ということです。アメリカは双子の赤字を垂れ流し続けているわけです。はっきり言えば分不相応な暮らしをしているわけです。アメリカの、大谷をはじめとしたメジャーリーグの野球を見ればすごいと思うわけです。この人たちいくら年俸をとっているのでしょうか？野球は娯楽にもかかわらず、野球だけでなく、アメフトやバスケットなどいろいろなスポーツがあって、そこでもとんでもない年俸が払われています。要するに不要不急のものにこれだけ金を使えるということです。その意味でアメリカはとてつもなく豊かな国です。

しかしその豊かさは何によって担保されているのでしょうか？アメリカの製品を世界中に売り込んでいますか？そんなことはありません。アメリカの製造業は衰退しています。結局何によってかといえば、ドルの過剰発行によります。なぜそれができるのかといえば、それは世界中でドルが最も需要される基軸通貨であるからです。ドルをみな欲しがりますから、ドルはいくら発行しても大丈夫だと考えます。これはかつてブレトンウッズ体制においては、ドルだけが金との交換可能性、兌換紙幣の地位を持っていたからです。しかし1970年にニクソン・ショックが起きて、金・ドル交換停止で、ドルだけが金の裏付けを持っていたことが失われました。

しかし、それ以降どうやって基軸通貨の地位を確保してきたのでしょうか？それはいくつかの特定の商品がドルでしか買えないということです。例えば金、武器、そして石油です。石油はどうしたってみな必要、それを得るためにはドルが必要になります。したがってみなドルを欲しがります。

サウジアラビアはアメリカの価値観からすればとんでもない国です。独裁国家で民主主義もへったくれもなかったものでないという体制なのですが、ここを大事な同盟国としてあらゆる支援を惜しみなく与えてきたわけです。それは石油そのものが欲しいわけではありません。アメリカはもともと産油国、そしてシェールガス、シェールオイルが取れるようになりましたので、むしろアメリカは石油を輸出するほどです。モノとしての石油が欲しいわけではなくて、石油がドルで取引されるという状態が維持されることが肝心です。これをペトロダラー体制といいます。

アメリカはなぜ、イラク戦争のようなとんでもない戦争をしたのか？それはフセインが石油の支払いをドルからユーロに替えようとしたからです。ベネズエラのチャベス体制にすさまじい圧力をかけていたわけですが、ベネズエラが産油国で反米だということで絶対に許さないわけです。殺されたカダフィのリビアも産油国です。

オバマ大統領の時にアメリカは世界の警察官をやめると言いました。トランプになってさらにその傾向は強まり、「お前らが金を負担しなければ NATO は終わりだ」と言いました。日米安保についても「自分のことは自分でやれ、お前ら侍カントリーだろ」と言いました。

オバマとトランプとの断絶を強調する人は多いですが、私は連続性の方が大事だと思います。世界の警察官をやめたいということをトランプは急進的に進めた節があります。それがバイデンになって、やめるわけにもいかずどっちつかずになっています。

なぜかというとペトロダラー体制を維持するためには世界中に軍隊を派遣し圧倒的な軍事的プレゼンスを見せ続けなければならないわけです。言うことを聞かない奴を敵認定してやっつけないといけませんが、それは膨大なお金がかかり、そのためにはドルを過剰発行させなければなりません。その信認を保つためにはとんでもない大規模な軍隊を維持しなければならないの

でものすごい悪循環です。

それが限界に達している中でサウジアラビアがアメリカのハンドリングから逃れようとしているわけです。まさにペトロダラー体制の扇の要にサウジアラビアがいるわけですから、これは地殻変動をもたらします。

ですから本当に怖いのです。世界地図を見ますとアフリカの真ん中あたり、ニジェール、マリ、ブルキナファソなどで反仏親露政権が成立し、反フランス感情がとてつもなく強くなっています。モロッコで大きな地震がありましたが、その時モロッコの国王がたまたまフランスにいました。その時マクロン大統領が、貴国に援助をしたいと申し入れ、人や物、お金を送ろうとしたら、なんとモロッコはそれを断りました。そこまでアフリカ諸国の反フランス感情は強まっています。

反仏と同時に親露になって、ワグネルがこの地域に入っています。もともと原理主義者が跋扈したりいろいろな問題があったわけですが、ロシアの軍事力でそれを押さえるということが起きています。ロシアが入ってうまくいくのかというと、そう単純な話ではありません。しかしロシアはアフリカ諸国を植民地支配したことはなく、収奪の限りを尽くしてきたフランスとロシアとどっちがいいか？ ロシアに悪いことをされた記憶はなく、それからソ連時代に植民地解放闘争ということで、ソ連はアフリカ諸国に相当いろいろな支援をした記憶もあります。だからロシア接近が起きても決しておかしくありません。

今、反仏親露政権ができた三国に対して、とんでもないクーデター政権だと言って軍事行動を起こす、アフリカで大戦争が起きる前夜にあります。そしてこの戦争がロシアとウクライナの戦争が飛び火したものだと見ることはできます。こんな反仏政権がのさばってもらっては困ると当然フランスは考えていますし、さらにそれを支援する諸国もでてきます。ある意味ロシア・ウクライナと同様の構造になる可能性があります。

だから一番恐ろしいのは、この戦争がアジアに飛び火することです。ロシアとウクライナの紛争は、きっかけは、クリミアやドンバス地方の問題でした。しかしロシア対 NATO となり、中国はロシアに対して好意的な中立の立場をとっています。この構図で進み、だんだん戦争の構図は複雑かつグローバルになり、クローバル南北戦争に発展しつつあります。

「戦後の国体」の総決算

「日本に、われわれが望むだけの軍事力を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保できるか、これが根本問題だ」

(1951年、ジョン・フォスター・ダレス国務長官、日米安保条約交渉に先立っての発言)

↓

「日本に、われわれが望むだけの軍事力を、望む場所で、望む期間だけ戦わせる権利を確保できるか、これが根本問題だ」(岸田大軍拡以後)

日米安保条約>日米地位協定>日本国憲法

アメリカという天皇のために死ぬのか？

おわりに

そうした中で日本はどういう立ち位置を取るのか？私はアメリカがやろうとしていることは非常に鮮明だと思います。1951年、日米安保条約の交渉に先立ってダレスは自分の部下に向かってこう言いました。「日本に我々が望むだけの軍事力を、望む場所に望む期間だけ置く権利を確保できるか、これが根本問題だ」、すごいですよね。帝国主義者というのは迫力があります。

現にアメリカはこの課題の実現に成功するわけです。そこから70年あまり経ってどうなったのでしょうか。今、アメリカにとっては何が問題かと言えば「日本に我々が望むだけの軍事力を望む場所で望む期間たたかわせることができるか、これが根本問題だ」。こういう状況に入ってきていると思います。

それもそのはずで、わが国の根本の法律は何かといえば日米安保条約なわけですよね。日本国憲法は残念ながら日米地位協定以下です。それが本当の日本の法的構造です。だから鳩山さんだってアメリカの虎の尾を踏んだと見られれば、あっという間に集中放火の攻撃を浴びて退陣せざるを得ませんでした。国民にはこう問われています。アメリカという天皇のために死ぬのか？戦前の日本では、天皇陛下に愛されて

うれしいな、何たる幸せ者だろう。そのご恩に命でもって応えるとされました。

そのアナロジーでいえばアメリカってありがたいな、日本に対して寛大に処してくれて経済発展の糸口を与えてくれて、日米安保は日本を守るためにあると大半の日本人が信じていますから、いざとなったら日本を守ってくれるのだと思っています。ではアメリカがピンチの時には日本はどうすべきですか？現にそういう瞬間はベトナム戦争のときにあったわけです。

ベトナム戦争のときには日本は相当豊かになっていました。アメリカはベトナム戦争で相当苦戦して日本に手伝ってくれと言いました。兵を出して手伝えという要求に対して韓国は応えざるを得ませんでした。それに対して日本は「お手伝いしたいのはやまやまですが憲法九条というものがあまして」と言って体よくお断りすることができました。

このことは非常に両義的だと思います。日本はあるベトナム戦争という不義の戦争に参戦しなくて済んだ、同じアジア人を殺しに行かなくてその意味ではよかったと考えます。ところが結局プラスマイナスというものがあると思います。もし参戦を強いられていたらどうなっただろうか。もちろんベトナム人を傷つけることにもなるし我々自身も血を流し傷つくということになったはずです。

それは悲劇です。しかし、そのような犠牲を払うことになれば、ここまで今の日本がひどくないのではという気がします。どうしたってプラスマイナスはあります。戦後日本というのは過ぎたる幸せを得てきたのだと思います。あまりにも都合のいい幸福を得てきて、今そのツケを払われています。ここまで政治の世界はおろか官僚、市民社会も全部ぶっ壊れるではないですか。日本人は人間のレベルでぶっ壊れています。日本人は家族の間でも、身近な会社や学校のレベルでも公的議論ができません。公共性の議論が仲間内でもできないような国でまともな選挙が行なわれるはずがありません。いくら選挙をやってもわけのわからない政治家が

選ばれるのは当然の結果です。そのように選ばれた政治家がめちゃくちゃなことをやるのでどんどん破滅に向かっていきます。

究極的には「アメリカがありがたいな、だったらアメリカのために死ぬるよね」という問いが突き付けられて、ようやく正気に返るきっかけをつかめるかもしれないというのが、私たちの現在の地点だと思います。大変悲観的な話で申し訳ないのですが、現状を認めるところからしか始まらないと考えておりますので、以上、私の根本的な認識を示させていただきました。ご清聴ありがとうございました。

第27回 静岡地方自治研究集会



記念講演：白井 聡

京都精華大学国際文化学部准教授

政治の現局面から戦後日本の核心を語る

国と地方の今の政治の局面を通して、戦後日本とは何か、戦前と比較してどこが変わってどこが変わらなかったのかを考えます。

9月24日(日) 参加費無料

静岡県教育会館 4階大会議室

分科会は教育会館の各会議室で実施されます。

テーマ：地域から危機の時代を考える

－憲法を活かした自治の力で－

午前 9:15 開場

午前 9:30 開会

午前 9:40 記念講演・基調報告(全体会)

12:10～13:10 昼休憩(昼食は各自でお願いします)

午後 13:10 分科会に分かれます(下記参照、16:00 終了)

分科会

1. 三つの「最低」

賃金・生活費・年金

助言者：中澤秀一 静岡県立短大准教授

「最低賃金引き上げ」「最低生活費」「最低保障年金制度」3つの共通点を出し、討論を深めます。

2. “保険証廃止”がもたらす問題点と医療現場の混乱

来年の秋に保険証の廃止が狙われています。マイナンバーカードに一本化することで生じる問題点や、患者・医療従事者の混乱について話し合しましょう。

3. 岸田政権の新・原発推進政策を切る

助言者：木下 興 全日本民医連事務局次長

岸田政権の原発推進政策による、新しい安全神話の復活を阻止し、原発ゼロの運動を進めていくための分科会です。

4. リニア新幹線トンネル工事問題・現状と課題を考える

リニア新幹線工事での川勝知事へのバッシング問題や長野県大鹿村視察、ストップ・リニア訴訟について報告します。

5. コンパクトシティ・公共施設統廃合を考える

助言者：川瀬恵子 静岡大学人文社会科学部教授

DX化、委託化、公共施設の統廃合や民営化の徹底した推進が全国的に進められています。住民のくらしとの関わりを考えます。

急がれる PFAS 法規制 問われる企業の責任

寺尾 昭（静岡市議）

全国各地で高濃度の PFAS（ピーファス、有機フッ素化合物）が検出され、静岡市及び浜松市においても、国が定める暫定目標値を超える数値 PFAS（ピーファス）が検出されました。現在、両市で検出地点周辺の河川や水路等の調査が進められております。

当研究科理事、寺尾静岡市議が共産党静岡市議団として実地調査したことをもとにレポートしていただきました。

PFASは発がん性物質

PFAS（有機フッ素化合物）は、1930 年代にアメリカの企業、デュポン社が開発した「テフロン」、1950 年代に 3M がこれを加工・開発した PFOA と PFOS が代表的なものです。これを使った製品は、焦げ付かないことで有名になったテフロン加工のフライパン、汚れや水を寄せ付けない生地や靴、カーペット、包装紙、また化粧品にも活用されてきました。また燃えにくく酸素を遮断する性質があるということから泡消火剤にもちいられ、日本国内では米軍事基地や自衛隊基地で大量に活用されました。基地周辺の地下水が PFAS に汚染されていることが各地で報告されています。

この製造と使用に関わる日本における代表的な企業には、ダイキン工業㈱、AGC 株式会社（旧旭硝子）、それと清水区三保の三井・ケマーズフロロプロダクツ株式会社（清水工場）があり、年間製造量は三社で 3 万トンに達していました。

人の体内、血液、肝臓、腎臓などへ蓄積しやすく、半減期は約 5 年、一旦蓄積したものはほぼ 40 年体内に残ると言われています。

世界保健機構（WHO）は、今年 11 月 1 日 PFAS の一種 PFOS について、これまでの「疑いのある」から 2 段階引き上げ「発がん性がある物質」に認定したと発表しました。また PFOS については、「分類不可」から「発がん性の可能性がある」の分類に追加しました。動

物実験など証拠の確実性を評価し、新たに分類したものであると報道されています。

遅れている日本の調査・研究

アメリカでは住民訴訟が提起され、科学者もこれに協力、2017 年にはデュポン社は 6 億 7 0 0 0 万ドルを住民に支払いました。この訴訟の過程で、**①妊娠高血圧並びに妊娠高血圧腎症 ②精巣がん ③腎細胞がん ④甲状腺疾患 ⑤潰瘍性大腸炎 ⑥高コレステロール** の 6 種の病状と PFOA との関連性が確認されたと報告されています。日本では残念ながら PFAS 発症した症例との関係についての研究は進んでいません。また政府も対策を怠ってきました。これを規制する法律がないため国においても地方自治体においてもその取り組みは極めて不十分です。国が示しているのは規制値ではなく、暫定目標値として PFOA と PFOS 合計で 50 ナノグラムというものです。PFOS・PFOA は、水質汚濁防止法では指定物質となっていますが、排水基準は定めていないことや報告徴収や立ち入り検査を行うことができません。市は河川、水路、井戸などの水質検査を進めるなど取り組みを進めておりますが、現行法の枠内での処理にとどまり、制限を受けています。早急な法整備が求められます。

三保も危ない？

米デュポン社は、2002 年清水区の工場地帯で調査を実施したことが明らかになっています。

それによると、10 か所の地下水がP F O A汚染されており、最高濃度の地点では154 万ナノグラム/L が流出排水から検出されています。またデュポン社が米環境保護庁（E P A）に提出した文書からは、清水工場の製造部門の労働者から血液中のP F O A値の平均が247 万4000 ナノグラム/L、製造部門以外の労働者からも平均85 万5000 ナノグラム/Lの数値だったと報告されています。

静岡市が11月8日に行った市長記者説明の配布資料によると、10月10日～11日に行った市内河川5カ所と「三井・ケマーズフロロプロダクツ株式会社」清水工場周辺水路1か所の調査の結果、周辺水路1か所で270 ナノグラムが検出されたこと、さらにそれを受けて調査した同工場周辺500m以内の個人所有の井戸5カ所のうち4カ所で350～1300ナノグラムのP F A Sが検出されたことを公表しています。

またこれまでの結果を受け、地下水や工場排水についての調査や分析を行い、その結果に基づく当該事業者との協議を行うこと、調査地点を増やすなどの追加調査を行うとも言っています。

生産企業の責任を問う

何が問題か。三井・ケマーズフロロプロダクツは、市民団体やマスコミなどの面会を拒否しています。私たち共産党市議団は再三にわたって懇談を申し入れましたが、実現していません。

11月8日付で当該工場、地元自治会、静岡市で「正確な情報を共有し、三者の緊密な連携により適切な対応を検討」する目的で、3者連絡会を設置することが合意され、市は、11月27日上記3者で「三保地区でのP F O A検出に関する三者連絡会」を設立したことを発表しました。これに基づき、地元説明会を開催するとしています。ただしその時期や場所については非公開、説明会の参加対象は各自治会長のみとしています。説明会は非公開、対象は自治会長のみ

というのでは、住民軽視の三者連絡会とのそしりは免れません。

私たち日本共産党市議団は、11月2日難波市長に対し、P F A Sの安全対策について要望しました。これを前にして三保工場の現地調査、同工場に勤務していたSさんから当時の状況の聞き取りを行いました。11月14日には、衆参3人の国会議員が調査、視察に訪れました。国はこれまでの知見を生かし、P F A S規制の法制化を急ぐべきです。

ブラ林 in 歓昌院坂

県内各地の街を歩いて、その地域の歴史や風土を紹介します。
第7回目は、西から駿府へ入る江戸時代より前の東海道。丸子泉ヶ谷から羽鳥までを歩きます。林事務局長がブラリと歩くこの連載は、あくまで旅行記で主観的な感想が含まれます。

静岡市駿河区の丸子泉ヶ谷から葵区羽鳥牧ヶ谷に抜ける歓昌寺坂を歩きました。



丸子泉ヶ谷の谷を望む

ここは古代から中世・室町くらいまでの旧東海道と考えられます。西から宇津ノ谷峠を越えて進んだ東海道は泉ヶ谷の入口で、丸子川に沿って進めば江戸時代からの東海道、泉ヶ谷に入ればそれ以前の東海道になります。旧東海道は一時代のメイン街道だけあって道は険しいのですが、歴史的な場所があちこちにあります。



泉ヶ谷入口から国道一号線



連歌師として名声を持つ宗長像

泉ヶ谷に入ってすぐに匠宿があり、それを過ぎると吐月峰柴屋寺(とげっぽうさいおくじ)がひっそりと存在感を見せています。応仁の乱後、1504年に京都から諸国遍歴していた連歌師宗長は、今川氏親を頼ってここに堂を開き、終の住処としたところ。



吐月峰柴屋寺の正面。左手に今川氏親と宗長の連歌碑がある



吐月峰柴屋寺本堂

お堂の三方がお庭で、それぞれ意匠を凝らしたものになっています。遠く丸子富士、近く天柱山を借景にした庭園、北斗七星を模った池、枯山水、裏山には京都から移植したと言われる竹林があります。月を吐く峰で吐月峰、月を見るための庭でした。このお庭を見、月を愛でながら連歌を詠む会が開かれたといひます。誰もいない縁側でお庭を見て物思いにふけるのもいいものです。



遠くに丸子富士を望める



天柱山を借景に

寺内には、足利義政の文福茶釜や一休の托鉢などの文化財も。お寺の方に聞くと、江戸時代には檀家を持たず幕府の禄だけでもつばら文化センターとして機能したといひます。

宗長は今川氏親の外交顧問的な役割も負っており、氏親を守護大名から戦国大名に押し上げる一端を担いました。門前に関東遠征に帰還した折の連歌の句碑が。

たなびくや千里もこの春霞 氏親
ほかも訪ねし梅匂うかげ 宗長



歎昌院門前の地蔵

泉ヶ谷のいちばん奥には坂の名前となった歎昌院が静かにたたずんで古刹の存在感を見せています。



歆昌院

境内を右に進むと峠越えの道に合流できます。ここから道はジグザグに切られ、一気に峠まで登ります。



歆昌院裏からのつづら折れの道を昇る途中の道標



丸子泉ヶ谷と牧ヶ谷を分ける峠

道自体はあまり踏まれていませんが、牧ヶ谷側に下り始めると、ところどころ崩れていて張

られたロープをつたって慎重に降ります。



牧ヶ谷へ下る道

ようやく光が差ってきて牧ヶ谷の里に着きます。以前紹介したキリシタンの旗本、原主水がかくまわれていた耕雲寺を厄除け地蔵尊のところで道を分けると、牧ヶ谷橋の袂に到着します。



キリシタン原主水をかくまった耕雲寺への道を分ける厄除け地蔵

橋を渡ると木枯の森が大きく見えます。古来から駿河国の歌枕として有名だったようで、清少納言も枕草子で「森は・・・こがらしの森」と記しています。もっとも京都にも同じく木枯の森があって、羽鳥服織と同じように秦氏の本拠地広隆寺に関わる場所のこと、何か関連があるのでしょうか。



木枯らしの森と藁科川

山頂には江戸時代の駿府の医者、花ノ井有年の歌碑があります。

「ふきはらふ こずゑのをとは しづかにて
なにのみたかき こがらしのもり」

また本居宣長の「木枯森碑」もあって、この地が『古今六帖』『風土記』『後撰和歌集』など古来の和歌集や藤原定家などによっても銘記されてきた点をあげ「古をしのぶ雅心」と称えています。

おそらく旧来の東海道はこの水の少ない藁科川を簡素な橋で渡し、まっすぐ延びた道は建穂寺の伽藍まで通じていました。建穂寺に参拝した後に、安西通、浅間神社に続く道に出たのだと思います。



建穂寺への道



建穂寺観音堂から木枯らしの森を望む

当時は安倍川の流れは主に駿府の街の中心部を流れていたことから、今の安西橋のところは流れがなく橋が必要ないか、ごく小さな支流だったのだと思います。したがってあくまで私の推測ですが、今の東海道のルートに本格的になったのは家康が薩摩土手によって安倍川の流路を変え、これを渡るのが難しくなってからではないかと思っています。



白い屋根のマサラカレー

藁科街道に出ると、前回も寄った白い屋根でレッドマサラカレーを注文。辛口をうたっていますが、見た目ほど辛くありません。ここは

かつて七間町にあった江戸時代からの和菓子の老舗扇屋さん^⑪の喫茶部の厨房にいた人が経営していて、ホットケーキ^⑫を当時のレシピで食べることができます。お土産に注文しました。今のパンケーキに近いのではないのでしょうか。



1960年代半ばの「扇子屋」

ぶらり七間町 昭和のジオラマ展

② 菓子店「扇子屋」

独自の配分で卵とベーキングパウダー、薄力粉、砂糖を混ぜて作った生地を、銅板で焼き上げる。口に運ぶと、外側はさつくり、中はふわふわー。

1985年に閉店した菓子店「扇子屋（おうぎや）」のホットケーキはシンプルながら一番人気。映画館帰りの若者が立ち寄り、ホットケーキを頬張りながら、興奮冷めやらぬ様子が映画談議に花を咲かせた。

「直径1mのボウルに入った生地が1日でなくなるほどの人気だった」。店でホットケーキ作りを担当していた白鳥健二さん(67)は、映画全盛時代の繁盛ぶりを振り返る。

江戸時代から続いた扇子屋

甘味で一服 映画談議

り洋菓子を販売開始。1980年代は喫茶部をオープンさせた。1階は和洋菓子の売店と喫茶部、2階はレストラン、3階は店主と職人の住居だった。屋上にビアガーデンがあった時期もあった。現在はブティックが店を構える。

白鳥さんは今も、自身が経営する喫茶店「白い屋根」（葵区羽鳥）でレシビを変えずにホットケーキを作り続けている。当時を知る人が孫と食べに来ることも多い。「みんな『懐かしい、当時を思い出す』と話して帰って行く」と白鳥さん。時代は流れても、人気の味はファンに支え続けられている。

「今よりも貧しい時代の子どもにとって、ホットケーキは強烈だったみたいだね」と、扇子屋の模型を作った造形作家のたたらなおきさん(52)。レトロな看板などは戦前・戦中の外観の要素を一部取り入れるアレンジを加えた。窓越しには笑顔でホットケーキを頬張る人が見える。